

平成 18 年

高齢期における社会保障に関する意識等調査報告書

厚生労働省政策統括官付政策評価官室

目 次

頁

調 査 の 概 要	1
調 査 結 果 の 概 要	3
1 老後感	3
2 老後とは何歳からか	5
3 老後の不安	6
4 就労希望年齢	7
5 老後の働き方	8
6 老後の収入源	9
7 老後の生きがい	12
8 老後生活における子どもとの同・別居について	14
9 年をとって生活したいと思う場所	16
10 自宅で介護される場合の状況	19
11 老後生活と社会保障（年金、医療、福祉など）の関係について	21
12 重要だと考える社会保障の分野について	23
13 社会保障の給付と負担について	27
14 少子高齢化が進行する状況での、社会保障の負担の考え方について	29
統 計 表	32
調 査 票	44

調査の概要

1 調査の目的

高齢化の進展に伴い、我が国の社会保障給付費は毎年増加を続けており、そのうち約7割が年金、高齢者医療、介護をはじめとする高齢者に対する給付となっている。

そこで、本調査においては、老後生活のイメージや生計の手段、生きがいなどの国民の意識を調査するとともに、老後生活に関わる社会保障制度等に対する考え方を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象

平成18年国民生活基礎調査（所得票）の対象単位区から無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員を調査対象とした。

3 調査の実施日

平成18年7月13日（木）

4 調査事項

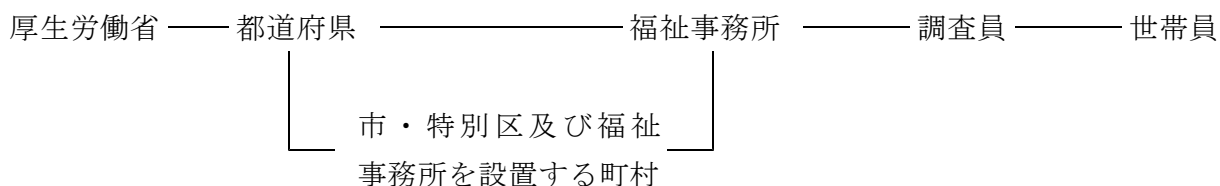
(1) 性・出生年月

(2) 老後生活のイメージ、老後の不安、老後の生計の手段、老後の生きがい、老後生活と社会保障の関係、今後の社会保障の給付と負担の関係等

5 調査の方法

あらかじめ調査員が配布した調査票に、調査対象となった世帯員が自ら記入し、後日調査員が回収する方式（留置自計方式）により実施した。

6 調査の系統



7 回収客体数及び集計客体数

回収客体数	集計客体数
11,227人	11,086人

8 集計客体の性・年齢階級別客体数

上段：世帯員数
下段：構成割合(%)

	総 数	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	(再掲) 65歳以上
総 数	11,086 100.0	1,309 11.8	1,753 15.8	1,733 15.6	2,127 19.2	1,875 16.9	2,289 20.6	3,213 29.0
男性計	5,261 100.0	603 11.5	852 16.2	839 15.9	1,066 20.3	913 17.4	988 18.8	1,428 27.1
女性計	5,825 100.0	706 12.1	901 15.5	894 15.3	1,061 18.2	962 16.5	1,301 22.3	1,785 30.6